

# 北東北 3 県における耕作放棄地減少地域の把握と減少要因の推定

Grasp and estimate of cultivation of abandoned farmland in 3 northern Tohoku prefectures

星田 孝太郎\*      服部 俊宏\*\*      今井 敏行\*\*  
HOSHIDA Koutarou, HATTORI Toshihiro and IMAI Toshiyuki

## 1. はじめに

全国的に耕作放棄地の増加が進む一方、耕作放棄地が減少している市町村も存在する。さらに、耕作放棄地増加要因等の説明は多くなされているが、減少要因・抑制条件等の説明は、あまりなされていない。そのため耕作放棄地減少要因・抑制条件を導くために、農林業センサスを用いて耕作放棄地減少地域を把握し、耕作放棄地減少要因の推定を行った。

## 2. 方法

農林業センサス（1995年、2000年）を用いて北東北3県の2000年時点での各旧市町村を単位として、耕作放棄地減少地域の把握を行うために耕作放棄状況（耕作放棄地率・耕作放棄地面積）、経営耕地面積別農家数、生産品目についての変化をまとめ、耕作放棄地減少要因の推定を行うために自給的農家数と生産品目について分類を行った。

## 3. 結果

農林業センサス（1995年、2000年）のデータを用いて北東北3県の経営耕地面積変化と耕作放棄地面積変化の関係を次の4つに分類した。（Fig.1）

経営耕地面積が増加しており、耕作放棄地面積が減少している市町村	20 旧市町村
経営耕地面積が減少し、耕作放棄地面積が減少している市町村	39 旧市町村
経営耕地面積が減少し、耕作放棄地面積が増加している市町村	544 旧市町村
経営耕地面積が増加しているが、耕作放棄地面積も増加している市町村	65 旧市町村

そのうち、経営耕地面積が増加しており、耕作放棄地面積が減少している市町村は、地域農業の活性化における何らかの改善が行われたと考えられる。よってこの市町村を経営耕地面積別農家数の変化と生産品目の変化・地域農業の形態で分類する事で耕作放棄地面積減少要因を推定出来る。

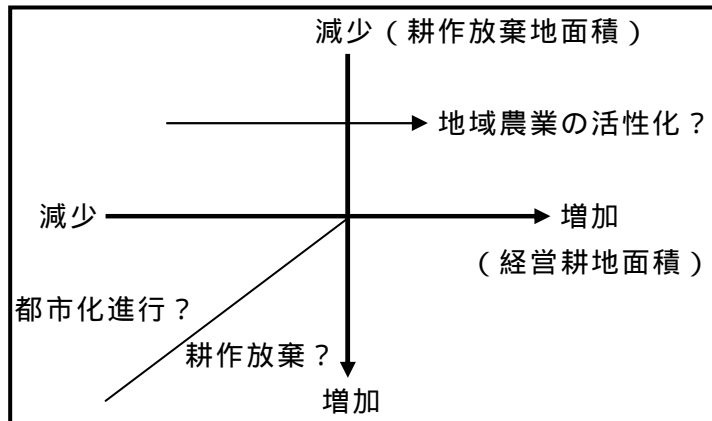


Fig.1 経営耕地面積と耕作放棄地面積の関係

Management cultivated farmland and Abandoned farmland

取り上げた要因の内、経営耕地面積別農家数の変化は、経営規模の変化により耕地の集積が進んでいるかどうかを示している。また、生産品目の変化は、新規生産品目の導入、生産品目の変化によって耕作放棄地を再耕作したかどうかを示している。地域の農業形態は、（水田型・畑型・畑地型）で分類することによって地域の特徴をふ

\* 北里大学大学院獣医畜産研究学科, Graduate school of Veterinary Medicine & Animal Sciences, Kitasato University

\*\* 北里大学獣医畜産学部, School of Vet. Medicine Animal Sci, Kitasato University

キーワード: 耕作放棄地, 農林業センサス, 労働力不足,

まえることができる。この指標によって分類した結果を Fig.2 に示す。

		増加・維持（自給的農家数）		
A 都市的地域 B 平地農業地域 C 中間農業地域 D 山間農業地域	(b)	水田型・A : 1	水田型・B : 1	(a)
		水田型・B : 2	水田型・C : 2	
		水田型・C : 3	畑地型・C : 1	
	なし			あり（生產品目変化）
		水田型・B : 1	水田型・B : 1	
		水田型・C : 2	水田型・C : 1	
		水田型・D : 2	田畑型・D : 1	
	(c)	田畑型・C : 1		(d)
		減少		

Fig.2 耕作放棄地面積減少地域の分類

Classification of Decrease of abandoned farmland area

分類した結果それぞれのタイプの特徴をまとめると以下ようになる。

(a) 自給的農家が増加・維持し生產品目に変化があるタイプ

自給的農家が増加していると言う事は、経営規模の階層が分解されていると言う事が考えられる。また、生產品目の変化として豆類や雑穀類などの水田転作の増加が見られるので、耕作放棄地になっていた減反面積を豆・雑穀類を生産する事によって耕作放棄地を減少させたと考えられる。

(b) 自給的農家が増加・維持し生產品目に変化がないタイプ

(c)のタイプと非常に酷似している。自給的農家が増加している市町村も微増であるため、(c)との違いを見いだす事は難しい。よって(c)とは違った何かしらの要因があると考えられるが、統計上で見るだけでは解明できない。よって別の調査によって解明する必要があると考えられる。

(c) 自給的農家が減少し生產品目に変化がないタイプ

自給的農家が経営規模拡大をするということは、考えにくい事から自給的農家が減少したと言う事は離農したと考えられ、自給的農家が離農した耕地を受け入れた農家による農地集積による耕作放棄地減少と考えられる。

(d) 自給的農家が減少し生產品目に変化があるタイプ

生產品目の変化として果樹・野菜生産量減少がある市町村は、労働力のかかる果樹・野菜生産を止め、労働力を分散させる事で耕地面積を増やすなど生產品目を整理し、生產品目を変更する事で耕作放棄地を再耕作し、耕作放棄地が減少したと考えられる。

4. おわりに

耕作放棄地減少地域を4タイプに分類したことによって耕作放棄地減少要因の推定ができたが、これらは、いずれのタイプについても耕作放棄地増加要因である労働力不足に対する対策である「余剰労働力のある農家への農地集積」や「集団転作」などにより耕作放棄地を減少したと考えられる。

今後の研究としては、この推定を裏づけるため、農地の移動や労働力の確保などについて現地調査を行う。